発刊に寄せて

福井県英語研究会副会長
水　谷　善　長

平成最後の年末を迎え３０年間の平成を振り返りますと、平成は「ＩＴによる時代」と言えるのではないでしょうか。今では当たり前のように使われているインターネットや携帯電話が急速に普及してきたのはここ２０数年の出来事であり、それ以前に今の世の中を具体的に想像できた人は少なかったと思います。実際、私ごとではありますが、２０年前に英国に留学させていただいた当時、ノートパソコンが普及し始めた頃で、私を含め個人でノートパソコンを所有している人は少なく、パソコンの代わりにワープロを英国に持参して論文を作成したことを覚えています。また、携帯電話も通話とショートメールの送受信が主流で、今のようにＳＮＳで世界中の人と画像やメッセージの交換が容易にできる時代ではありませんでした。

国際的にグローバル化・多様化の進展、新興国の急速な発展といった変動が進む中、日本は超高齢化社会を迎え、２０年後には、３人に１人が６５歳以上になると予測されています。そのため外国人労働者の必要性が大きく叫ばれ、先日国会で「出入国管理法改正案」が可決されたところです。将来、多様な言語や文化を背景に持つ人々と共存していかなければならなくなり、当然コミュニケーションツールとしての英語の運用能力が今以上に求められるはずです。

そんな未来を生き抜く日本人を育てるため、教育の質を変えるべく、昨年度新学習指導要領が告示され、「英語の知識や技能をどのように使い、どう社会や世界と関わり、より良い人生に生かしていくのか」という究極の目標が提示され、学校においては、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が求められています。

また、大学入試改革も進められており、２０２０年度入試から、現在のセンター試験に代わり「大学入試共通テスト」が実施されます。大きな変更の柱は、「記述式問題の導入」と「英語での４技能を評価する問題」であり、知識や技能だけでなく「思考力・判断力・表現力」を一層重視する姿勢が示されています。

このような変革の流れを見ると、小・中・高が相互に連携し「使える英語力」を身につけさせることは必要不可欠です。相互に授業を参観し合い、定期的に小・中あるいは中・高の合同授業研究会を持つことが、効果的かつ「使える英語力」を育成する授業の実現に繋がるものと考えます。「使える英語力」を育成する授業では、「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」「読むこと」「書くこと」の４技能・５領域を総合的に関連させ、英語を使う「必然性」を作り出し、その場面や状況に応じて自分の気持ちや考えを表現する活動を設定することがとても重要になります。もちろん英語教員は日々研鑽に努め、高い英語力を身につけ、英語を媒介にして授業を進める必要があることは言うまでもありません。

先の見えない未来に向かって力強く生きていける日本人を育成するため、「使える英語力」を身につけさせることが我々英語教員の重大な使命です。その使命を果たせるよう、本英語研究会は全力で英語教員の皆さんのバックアップをして参ります。本英語研究会の様々な活動が、子どもたちの明るい未来に繋がることを信じるとともに、今後とも本英語研究会に対し、深いご理解とご協力をお願いいたします。

発刊によせて

福井県英語研究会副会長
勝　木　博　一

今年度は３期目の英語研究会副会長を勤めさせていただきました。９月16日には、「第１回全国高校生英語ディベート大会北陸ブロック予選 in 福井」で主催者を代表して挨拶をいたしました。その後、優勝した藤島高校 A チームのディベートマッチを観戦しましたが、そのレベルの高さには驚かされました。たとえ相手校ディベーターが癖のある発音でまくしたてても、その言わんとするところを捉えて相手の弱点を的確に突く質問を次々と繰り出す、その機転や論理的思考力はすばらしいと思いました。私が若かったころ指導していたことと比べれば、英語教育のレベルが格段に上がっているかもしれないと感じました。このような生徒たちを指導する教師側の資質・能力への要求も高まっているでしょうし、自分が現場に戻ってできるかといったら、自信がありません。まずは、英語教師の皆さんが指導力向上のため日々研鑽されていることに敬意を表します。

英語教育改革が進展するなか、高校段階では、大学入学共通テストにおいて英語の民間資格・検定試験導入されることに対する懸念が払拭できない状況のようです。その理由として、次のような多くの問題点が指摘されています。①高校の学習指導要領との整合性、②高校の英語教育が変質する危険性、③家庭の経済力が大学受験に及ぼす影響、④居住地による検定試験受検機会への影響、　⑤学校行事等の実施時期や各運動団体が実施する大会日程等への影響、⑥大学入試での活用方法が不明確、⑦異なる認定試験の結果を公平評価するための対照方法、といった点です。各高校における英語指導計画に少なからず影響を与えるでしょうし、また、大学により民間試験の利用方法で対応が異なることもあり、高校側の不安は大きいのではないでしょうか。

このような状況下で、今後は新学習指導要領に沿った教育を実施していくことになります。そこで、「育成すべき資質・能力」の三つの柱を踏まえ、どのような汎用的力を育むのか、また、「主体的・対話的で深い学び」というキーワードを使って、どのような学び方をするのがベストかを自分なりに考え始めました。まずは、学習指導要領で示された文科省の方針を the Center for Curriculum Redesign: CCR の枠組みである「教育の４つの次元」と比較対照しながら、これからの激動の時代に生きるため求められる資質・能力をより具体化できないか検討するのはどうでしょう。例えば、知識の次元では、テーマ（さまざまな伝統的、現代的学問分野を貫く、学びの共通成分）として、グローバルリテラシーや情報リテラシー、システム思考等に注目しています。また、スキルの次元では、４つの C として、創造性（creativity）、批判的思考（critical thinking）、コミュニケーション（communication）、協働（collaboration）が重要だという主張には納得がいきます。人間性の次元では、マインドフルネス、好奇心、勇気、レジリエンス、倫理、リーダーシップという６つの人間性特徴を挙げることにより人間性教育の目的につなげやすくなります。最後にメタ学習の次元については、成長的思考態度を育成することやメタ認知を重視した、深い学びのためのより戦力的な方法を採ることで、他の３つの次

元を助け、完成させることになるのでしょう。

このことからも分かるように、日々の英語科の授業で「主体的・対話的で深い学び」をどう実現するのかが問われることになります。11月15日には福井県英語教育研究大会が開催されましたが、そこで研究発表をした丸岡高校の実践を見ても、このことを意識した授業作りが進められていると感じました。「学習の方法を学ぶ」ことは、あらゆるスキルの前提となるスキルです。学習の方法がわかれば習熟の度合いと効果は大きく上がることを念頭に、生徒が「学ぶ方法を学ぶ」ことを推進したいものです。我々教師としては、生徒が新しいスキルや知識が習得されるメカニズムへの理解を深め、学習学に基づく実践的な教え方のスキルを身につけることが大切になります。県英語研究会の皆さんで共に研究していきましょう。